

2014年 11月 14日

2014年度上期業績と年間の見通し

社長 松本 正義

1. 2014年度上期業績

1. 2014年度上期業績サマリー
2. 連結損益計算書
3. 売上高・営業利益の四半期推移
4. セグメント別売上高・営業利益
5. 営業利益の増減益要因(前年同期比)
6. 海外売上高比率
7. 連結貸借対照表

2. 2014年度年間の見通しと今後の課題

1. 年間の見通しと今後の課題サマリー
2. 連結業績予想(損益計算書)
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 地域別設備投資
5. 研究開発費
6. タイで自動車用アルミ電線を一貫生産開始
7. マグネシウム合金の事業化

3. 各セグメントの取り組み

1. 自動車関連事業
2. 情報通信関連事業
3. エレクトロニクス関連事業
4. 環境エネルギー関連事業
5. 産業素材関連事業
6. 当社の高付加価値事業

4. 配当について



1. 2014年度上期業績

- 当社グループを取り巻く事業環境
 - ワイヤーハーネスの米国等海外の需要が好調
 - 自動車用の超硬工具・焼結部品等の需要も増加

このような環境のもと、当上期の連結決算は、

- 売上高は、1兆3,105億円(前年同期1兆2,176億円、7.6%増)と前年同期比で増収
- 営業利益も、減価償却費や研究開発費の増加の一方、需要の増加や円安の効果等により、479億円(前年同期470億円、1.8%増)と増益

1-2. 2014年度上期 連結損益計算書

FY2014 1st Half Result

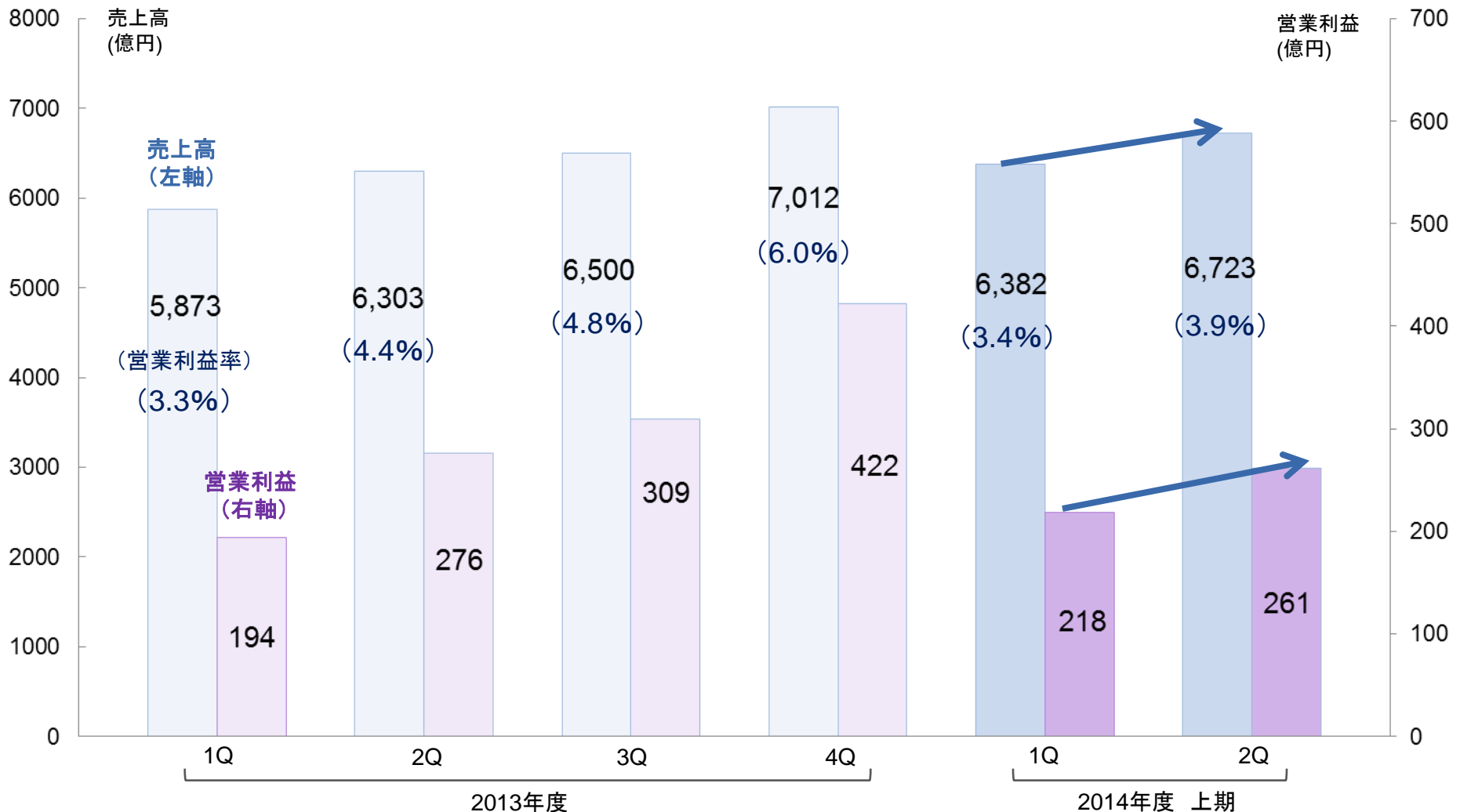
当上期は、前年同期・年初公表対比で、売上高・営業利益・経常利益・税前当期純利益・当期純利益すべてで増収増益。

億円	2013年度上期	2014年度上期	2014年度上期	前年同期比	7月公表比
	実績	7月修正公表	実績	増減率	増減率
売上高	12,176	13,000	13,105	+8%	+1%
営業利益	470	450	479	+2%	+6%
持分法損益	107	100	124	+16%	+24%
経常利益	573	540	595	+4%	+10%
投資有価証券売却益	—		470	—	
段階取得に係る差益	—		58	—	
事業構造改善費用・減損損失	△32	383	△83	+159%	+0%
和解金・課徴金	△52		△49	△6%	
その他特別損益	△8		△13	+63%	
税前当期純利益	481	923	978	+103%	+6%
税・少数株主利益等	△223	△193	△192	△14%	△1%
当期純利益	258	730	786	+205%	+8%



1-3. 売上高・営業利益の四半期推移

- 2014年度の第2四半期は、第1四半期対比で増収増益。また、全セグメントにおいて黒字化。





1-4. セグメント別売上高・営業利益

FY2014 1st Half Result

当上期は、セグメント毎に前年同期および年初公表と比較すると、自動車、情報通信が増益、エレクトロニクス、環境エネルギー、産業素材他が未達。

億円	2013年度 上期		2014年度 上期		2014年度 上期		差額		差額	
	実績 ①		年初公表 ②		実績 ③		③-①		③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	6,431	308	6,900	330	7,110	360	+679	+52	+210	+30
情報通信	747	△32	800	△30	772	△12	+25	+20	△28	+18
エレクトロニクス	1,260	20	1,300	30	1,267	△5	+7	△25	△33	△35
環境エネルギー	2,636	90	2,800	10	2,786	34	+150	△56	△14	+24
産業素材他	1,472	85	1,600	110	1,569	104	+97	+19	△31	△6
合 計	12,176	470	13,000	450	13,105	479	+929	+9	+105	+29

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

1-5. 営業利益の増減要因 (前年同期比)

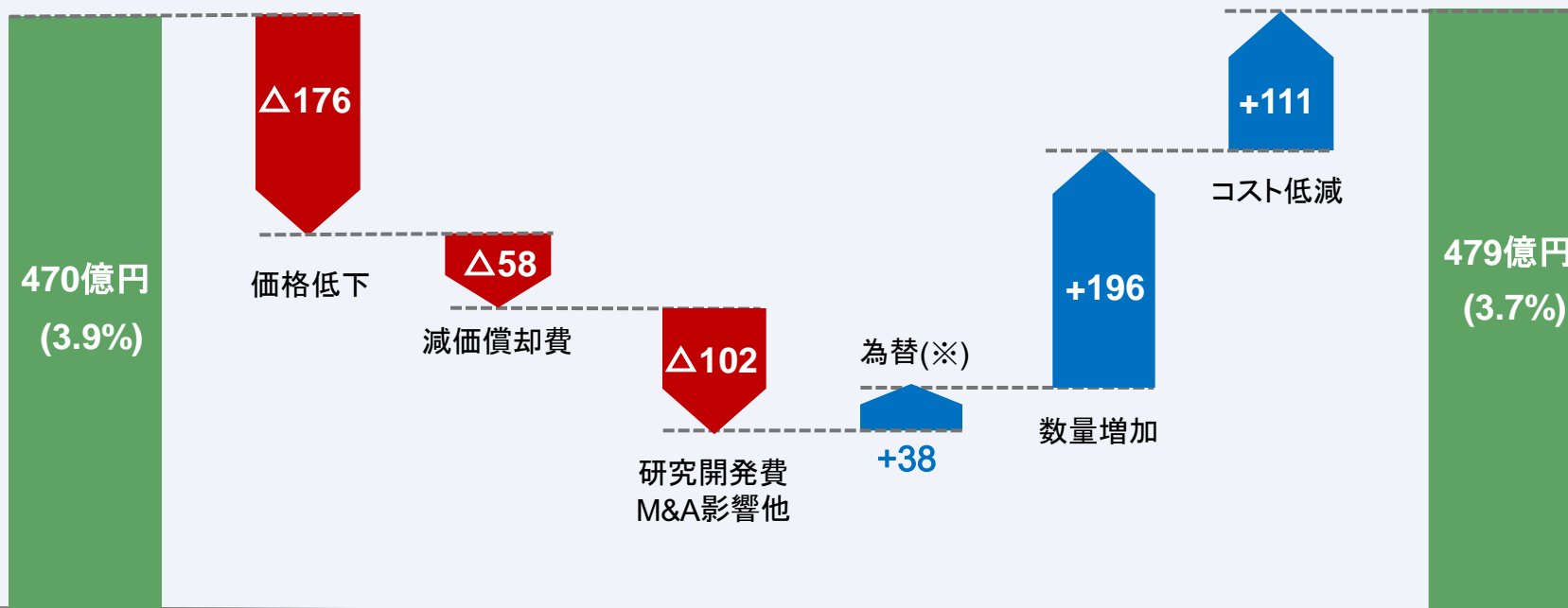
営業利益は、価格競争の激化や、先行投資による減価償却費や研究開発費等の増加があったものの、売上数量増やコスト低減により、前年同期に比べ9億円の増益。

(%)は営業利益率

※為替レート(平均レート)

2013年上期 98.86円/米ドル → 2014年上期 103.01

2013年上期 129.98円/ユーロ → 2014年上期 138.90



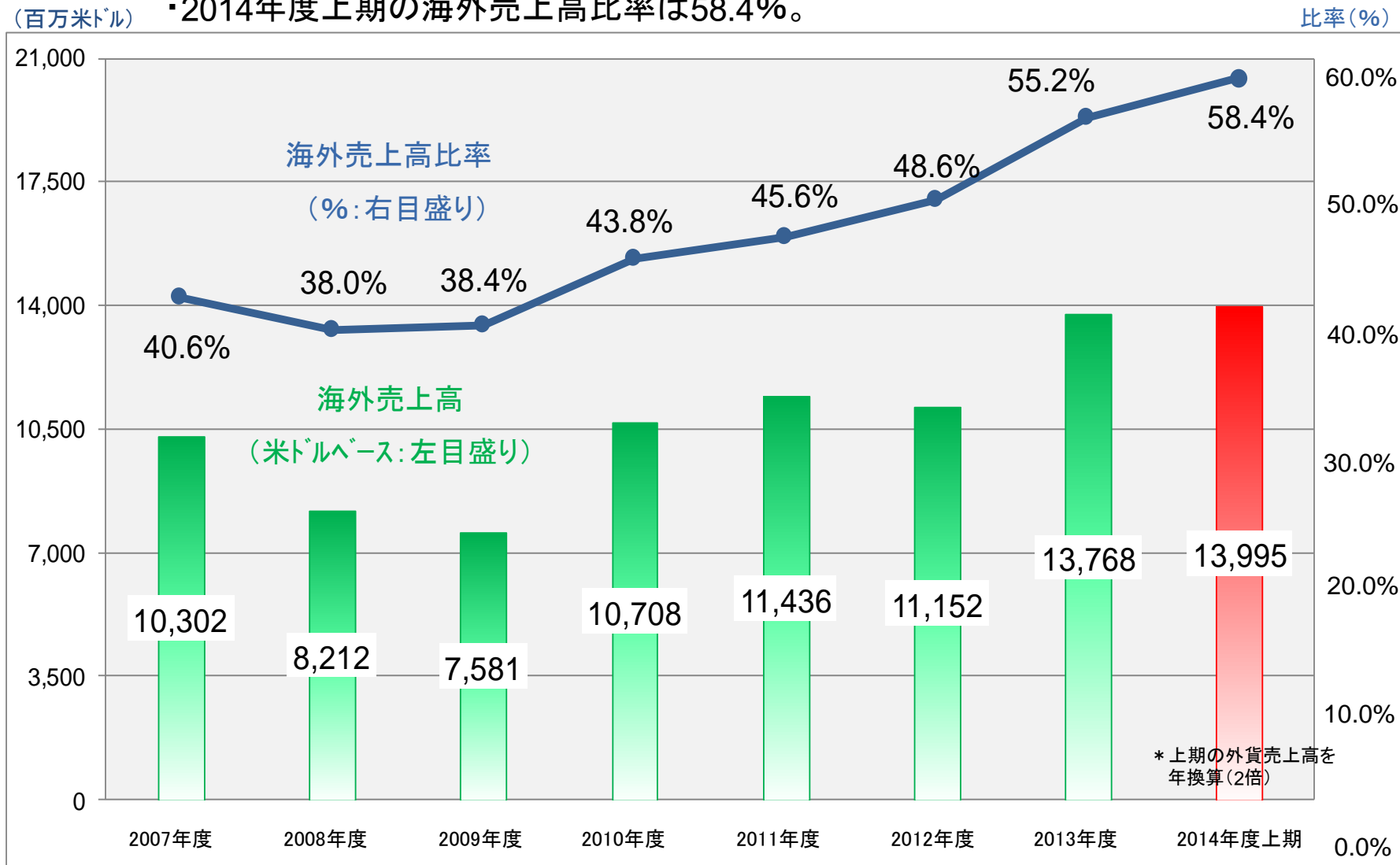
2013年度
上期実績

2014年度
上期実績



1-6. 海外売上高比率

- 売上高 (百万米ドル)
- ・リーマンショック前後の変動を除き、海外売上高は着実に増加。
 - ・2014年度上期の海外売上高比率は58.4%。



1-7. 連結貸借対照表

FY2014 1st Half Result

- 有利子負債の減少などにより、自己資本比率は、48.2%と前期末比1.6ポイントの上昇、D/Eレシオも0.40と0.05ポイントの減少。

	2013年3月末	2014年3月末	2014年9月末
億円	実績	実績	実績
流動資産	11,158	12,036	13,080
固定資産	11,818	13,512	13,707
流動負債	6,571	7,404	7,341
固定負債	3,957	4,345	4,558
(有利子負債)	(4,856)	(5,346)	(5,175)
株主資本	10,333	10,893	11,593
その他の包括利益累計額	392	1,003	1,329
少数株主持分・新株予約権	1,722	1,903	1,965
総資産	22,976	25,548	26,787
自己資本比率	46.7%	46.6%	48.2%
D/Eレシオ	0.45	0.45	0.40



2. 2014年度年間の見通しと今後の課題

2-1. 年間の見通しと今後の課題サマリー

FY2014 1st Half Result

- 2014年度の通期業績予想は、10月30日に経常利益1,450億円、当期純利益1,150億円に上方修正。

(下期の為替前提) 100円/米ドル、130円/ユーロ

- 当社グループは、住友事業精神と当社グループ経営理念を事業活動の根底に置き、S(安全)、E(環境)、Q(品質)、C(コスト)、D(物流・納期)、D(研究開発)の一層の強化に努めながら、イノベーション(事業の革新)というキーワードの下、中期経営計画「17VISION」に取り組んでおります。

数値目標	17VISION 2015年度 目標	17VISION 2017年度 目標
売上高	2.6兆円	3.0兆円
営業利益 (営業利益率)	1,300億円 (5.0%)	1,800億円 (6.0%)
ROA	7%	9%

2-2. 2014年度 連結業績予想(損益計算書)

FY2014 1st Half Result

売上高2兆7,000億円、営業利益1,250億円、経常利益1,450億円、当期純利益1,150億円に業績を修正。(下期の為替前提 100円/米ドル、130円/ユーロ)

億円	2013年度 実績	2014年度 7月修正公表			2014年度 今回予想			前年比 増減	7月公表比 増減
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想		
売上高	25,688	13,000	14,000	27,000	13,105	13,895	27,000	+1,312	+0
営業利益	1,201	450	800	1,250	479	771	1,250	+49	+0
持分法損益	296	100	130	230	124	126	250	△46	+20
経常利益	1,454	540	880	1,420	595	855	1,450	△4	+30
特別損益	△215	383	△110	273	383	△137	246	+461	△27
税前当期純利益	1,239	923	770	1,693	978	718	1,696	+457	+3
税・少数株主利益等	△572	△193	△390	△583	△192	△354	△546	+26	+37
当期純利益	667	730	380	1,110	786	364	1,150	+483	+40

※ 10月30日に通期業績予想の修正を公表済

2-3. セグメント別売上高・営業利益

FY2014 1st Half Result

ワイヤーハーネスが米国等海外の需要が増加し、情報通信でコスト低減や円安の効果などにより増益となる一方、FPCが減収となる見込みで、売上・営業利益の年間予想については年初公表を確保する見通し。

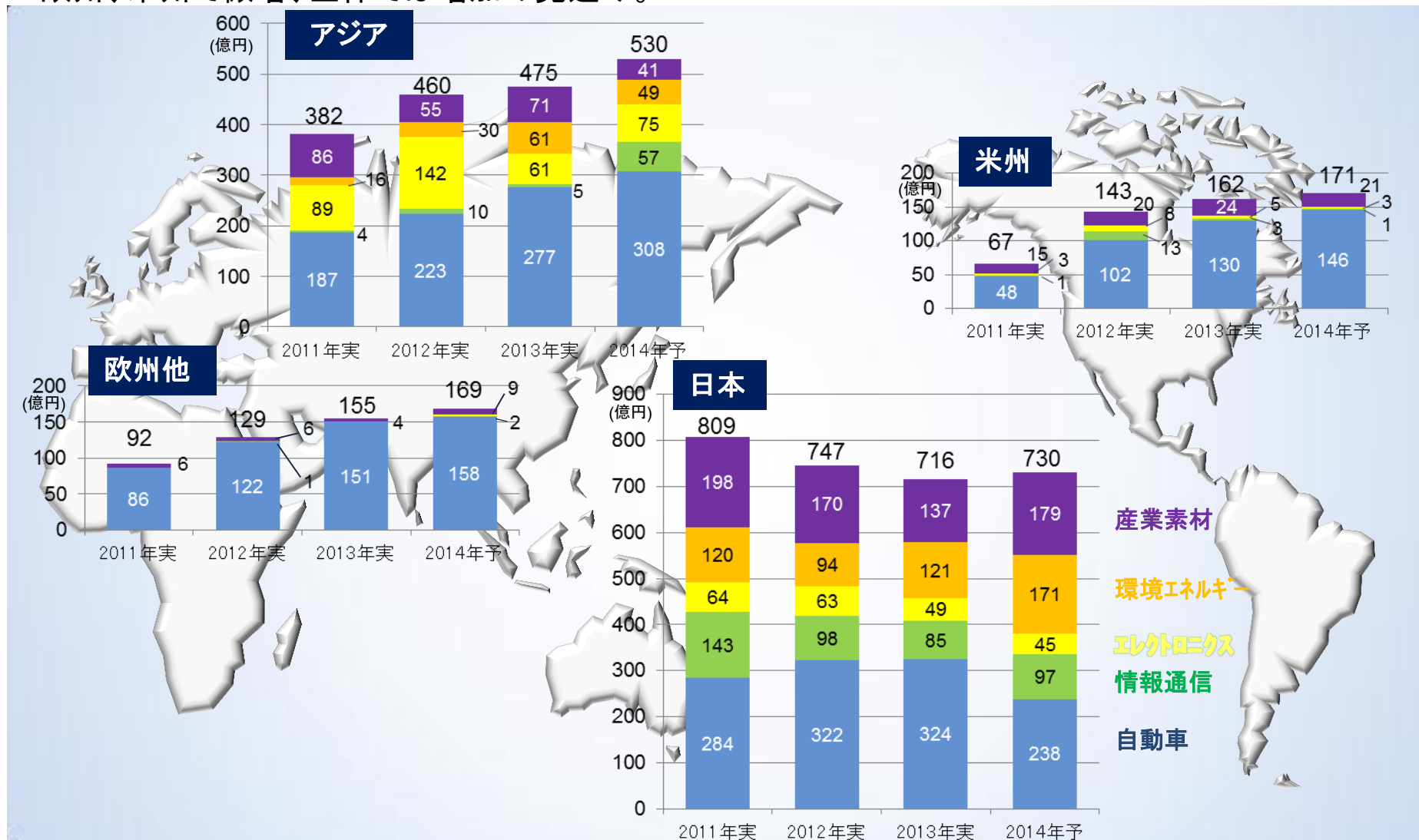
億円	2014年度 年初公表				2014年度 今回予想				差額			
	上期		売上高	営業利益	上期実績		売上高	営業利益	上期		売上高	営業利益
	売上高	営業利益			売上高	営業利益			売上高	営業利益		
自動車	6,900	330	14,000	750	7,110	360	14,400	770	+210	+30	+400	+20
情報通信	800	△30	1,800	10	772	△12	1,800	50	△28	+18	+0	+40
エレクトロニクス	1,300	30	2,800	80	1,267	△5	2,600	20	△33	△35	△200	△60
環境エネルギー	2,800	10	6,100	170	2,786	34	6,500	170	△14	+24	+400	+0
産業素材他	1,600	110	3,300	240	1,569	104	3,300	240	△31	△6	+0	+0
合計	13,000	450	27,000	1,250	13,105	479	27,000	1,250	+105	+29	+0	+0

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

2-4. 2014年度の地域別設備投資

FY2014 1st Half Result

2014年度の設備投資は年初公表通り1,600億円の計画。地域別には、アジアで増加し、日本、欧州、米州で微増、全体では増加の見込み。

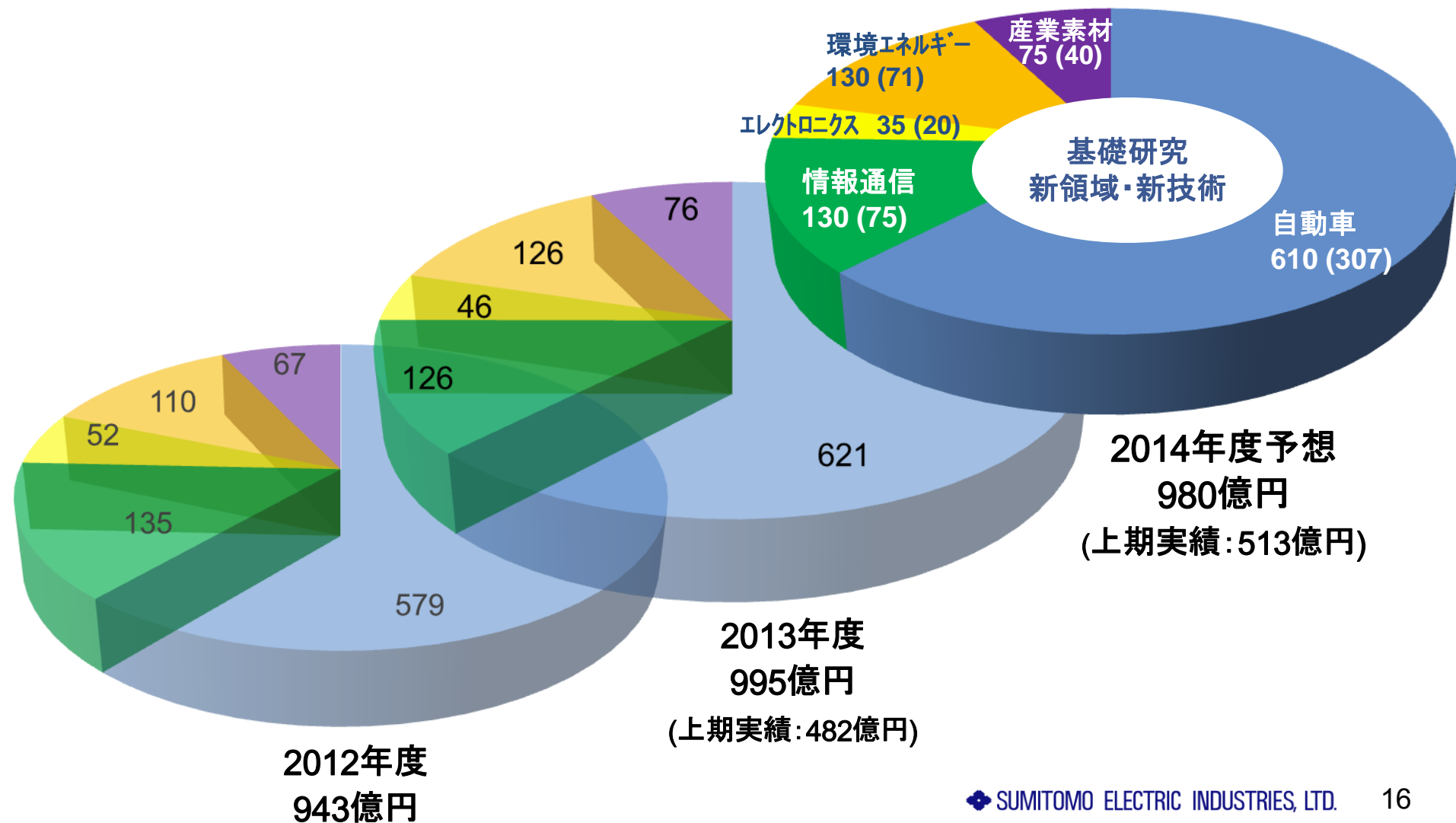




2-5. 2014年度の研究開発費

FY2014 1st Half Result

研究開発費は、年初公表通り、年間では980億円を計画。



2-6. タイで自動車用アルミ電線を

鋳造圧延工程から一貫生産開始

FY2014 1st Half Result

- タイの100%子会社であるSEI Thai Electric Conductor Co., Ltd. で、自動車用のアルミ電線の生産能力を増強し、線材を鋳造圧延工程から一貫生産することを決定。
- 高品位のアルミ導体の生産を可能とするアルミ鋳造圧延設備を導入。
- 自動車用のワイヤーハーネスでは、優れた特性を持つアルミ電線を活用し、従来は使用が困難であったエンジンルーム内などでの採用拡大を目指す。

生産開始	1)銅荒引線:2015年4月、2)アルミ棒材:2014年9月、3)アルミ荒引線、線材:2016年10月、4)自動車用アルミ電線:2014年9月 (今回の増産)2016年9月
投資金額	約73億円
従業員	約330名(2017年本格稼働時)
生産能力	銅荒引線:17,000t/月、アルミ荒引線:1,440t/月、自動車用アルミ電線:300t/月



アルミ電線を使用した自動車用ワイヤーハーネス



SEI Thai Electric Conductor Co., Ltd.



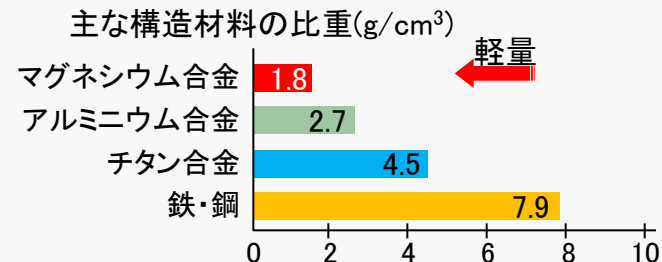
2-7. マグネシウム合金の事業化

FY2014 1st Half Result

マグネシウム合金の特長

【長所】マグネシウムは構造材用途の実用金属材料中最軽量で、比強度、比剛性が高い。また資源が豊富でリサイクルも可能。

【短所】加工が難しく、耐食性が低い。大気中で燃焼しやすい。



※AZ91: Aluminum9%-Zinc1%-マグネシウム合金

実績

- 自動車分野を中心に一般的に使われるAZ91合金は、板材としては一般的であるAZ31合金と比較して、強度、耐食性に優れる一方で、圧延加工が難しく板材化が困難であった。当社は、独自の技術によりAZ91合金の板材量産に世界で初めて成功し、12年秋にノートPC筐体材料に採用された。
- 13年11月には、板材だけでなく情報機器筐体製造事業へと進出するべく、中国常州に情報機器筐体製造を行う住電軽合金(常州)有限公司(SCLA)を設立した。14年9月より筐体の量産を開始した。



将来の展望

- 今後は、情報機器分野のみならず、軽量化ニーズの高い自動車、鉄道、航空機等の輸送機器の部品、構造材への適用を狙う。



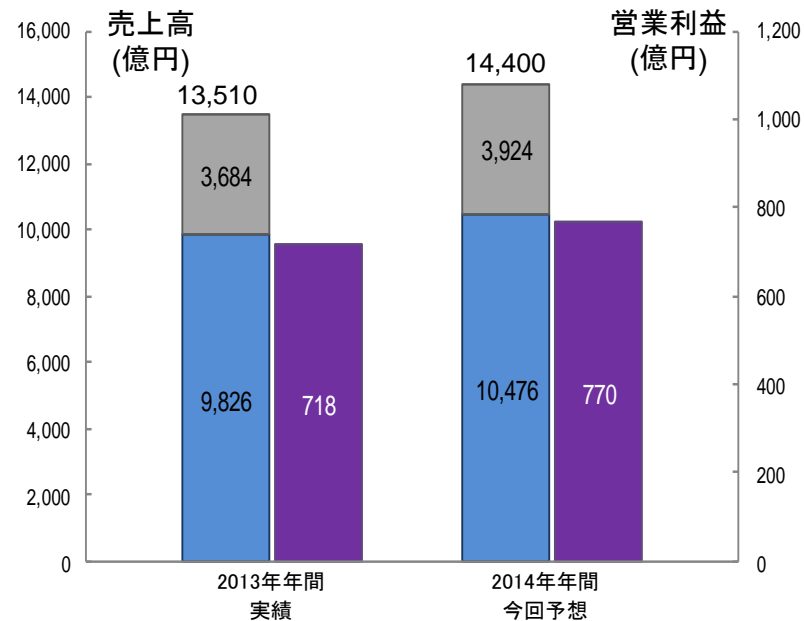
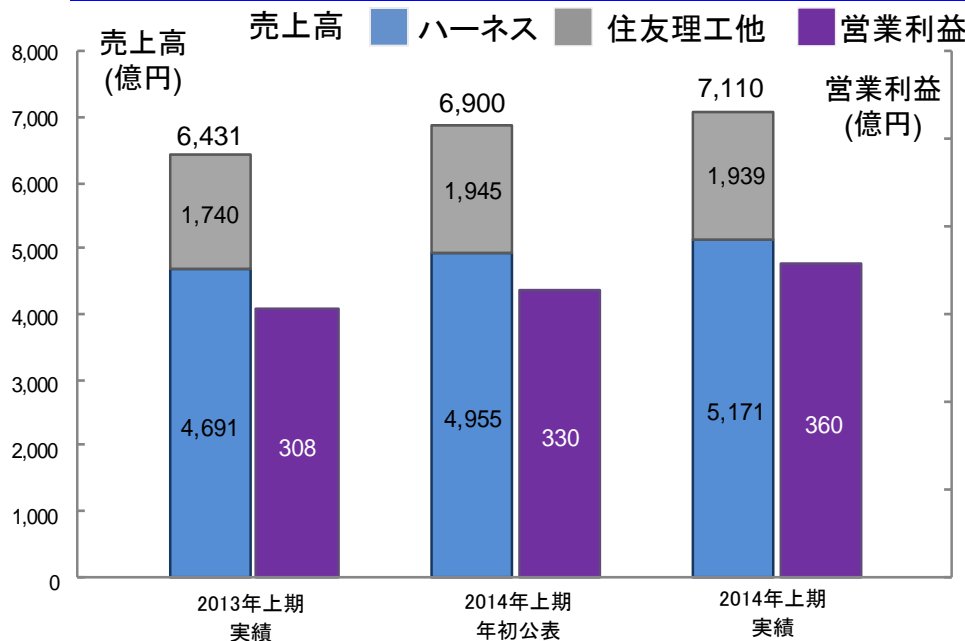
自動車内装向け試作品
(2013年東京モーターショー)



3. 各セグメントの取り組み

3-1. 自動車関連事業

FY2014 1st Half Result



2014年度 上期実績

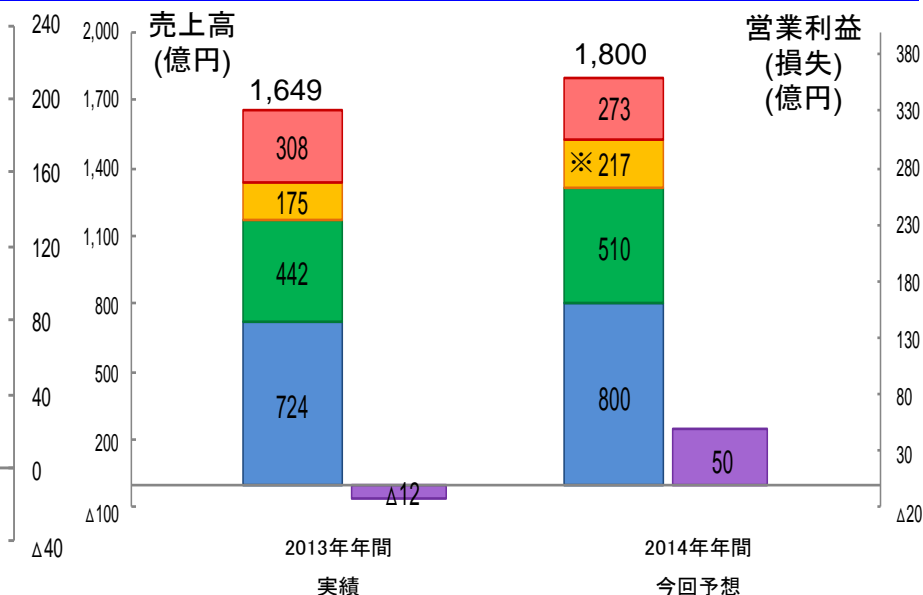
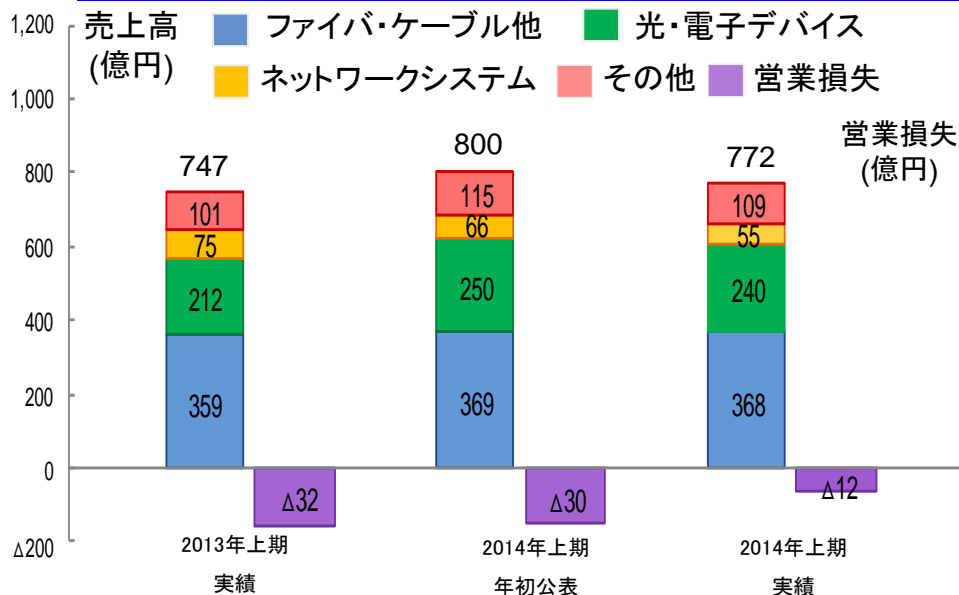
- 売上高は、ワイヤーハーネスは米国等海外の需要が堅調なこと、住友理工(株)が前年にドイツで買収した防振ゴム事業の業績を前年第2四半期より連結していることにより、増収。年初公表比でも増収。
- 営業利益は、住友理工で減益となった一方、ワイヤーハーネスでの増収に加え、コスト低減等により、前年同期と比べ増益。年初公表比でも増益。

年間の見通しと今後の取り組み

- 住友理工において減益の一方、ワイヤーハーネスの需要が引き続き好調で、全体では前期に比べ増収・増益の見込み。
- ワイヤーハーネスは、自動車の軽量化に寄与するアルミハーネスや環境対応車向けの高電圧ハーネス等の開発・拡販に引き続き注力し、グローバル総合部品メーカーを目指す。
- 住友理工は、防振ゴム・自動車用ホースにおいて、買収した海外事業との相乗効果を発揮していくとともに、グローバルサプライヤーとして非日系ユーザーへの本格参入を推進。

3-2. 情報通信関連事業

FY2014 1st Half Result



2014年度 上期実績

- 売上高はアクセス系ネットワーク機器の需要が減少しましたが、光・電子デバイス製品、光ファイバ・ケーブルの需要増加により、前年同期比で増収。年初公表比では、アクセス系ネットワーク機器の需要減少により、減収。
- 営業損失は、増収に加え、新製品の寄与やコスト低減及び円安による採算改善により、前年同期及び年初公表に比べ赤字縮小。

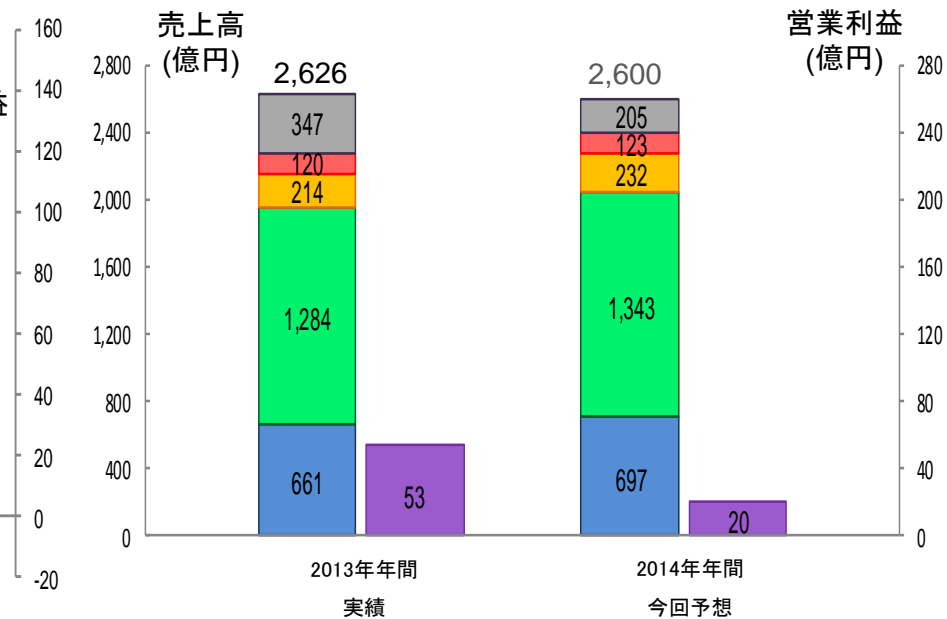
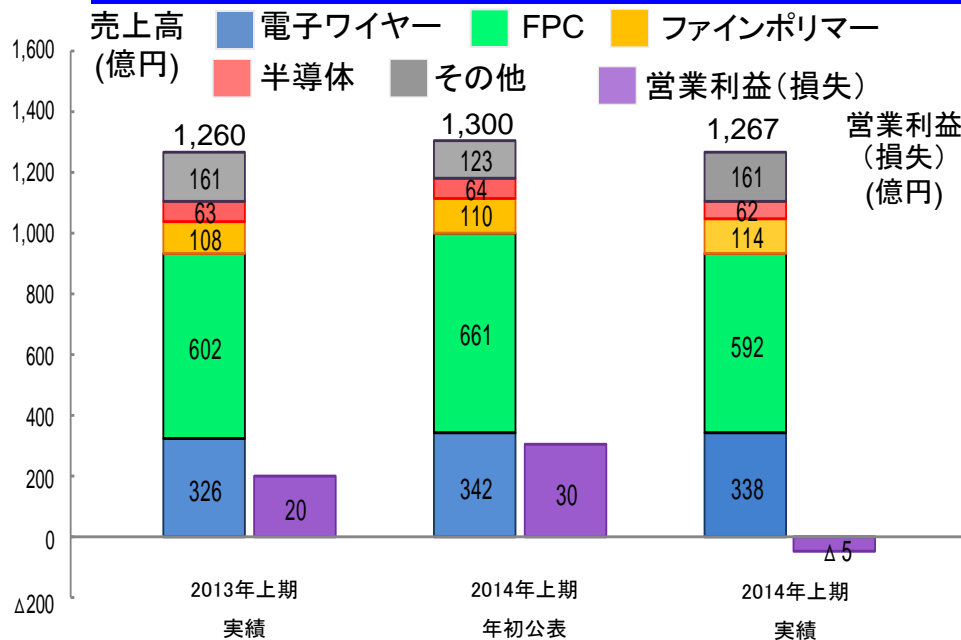
年間の見通しと今後の取り組み

- 売上高は、光ファイバ・ケーブルや光・電子デバイス製品の需要増加により増収の見込み、需要増に加え、新製品の寄与やコスト低減、円安による採算改善により、昨年度の12億円の赤字から、今年度は50億円の黒字の見込み。
- 光ファイバ、光機器で引き続き海底ケーブル用の極低損失ファイバ・アンプ等の拡販に取り組むほか、40/100Gbpsの高速光デバイス、携帯基地局用GaN(窒化ガリウム)デバイスや高度道路交通システム等にも注力。

※事業強化のための組織再編にともない、2014年度下期より従来上記グラフ中「その他」に含まれていた(株)ブロードネットマックスの事業を「ネットワークシステム」に統合。

3-3. エレクトロニクス関連事業

FY2014 1st Half Result



2014年度 上期実績

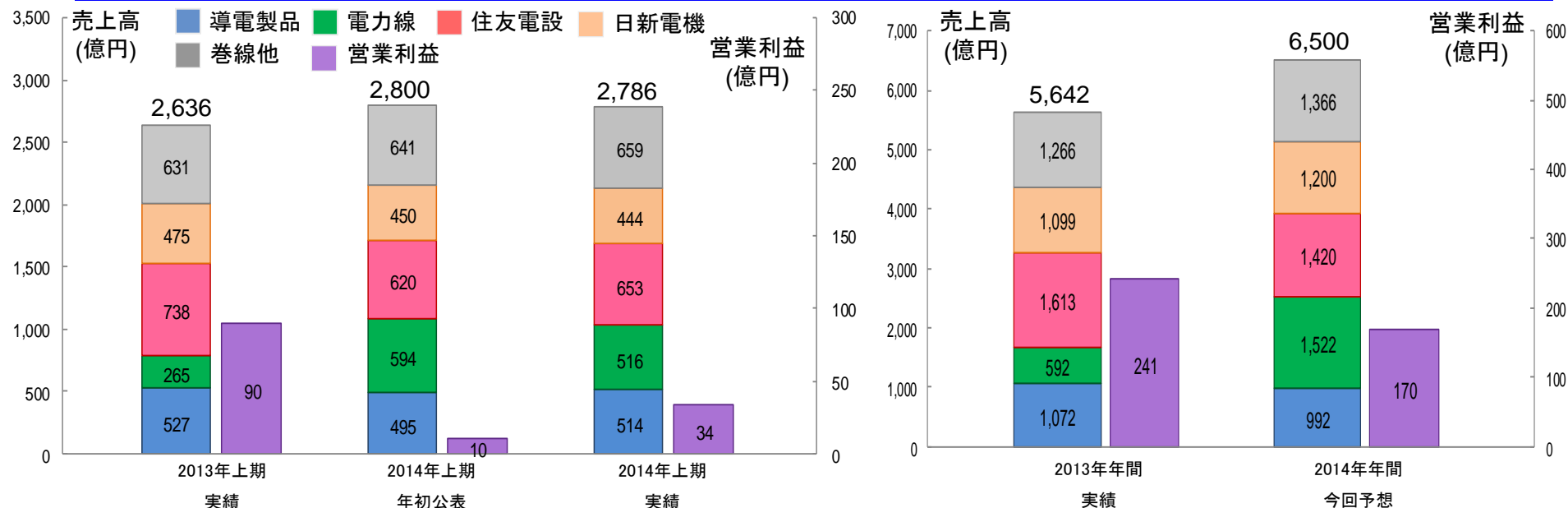
- 売上高は、電子ワイヤーの需要増加により、前年同期に比べ増収。年初公表比では、FPCで新規顧客の需要が減少し、減収。
- 営業利益(損失)は、FPCでの減収に加え、品種構成の変化や減価償却費の増加などにより、前年同期及び年初公表比で減益。

年間の見通しと今後の取り組み

- 年間では営業利益20億円の黒字を確保するが、主にFPCの上期での営業利益悪化に加え、品種構成の変化や減価償却費の増加などにより前期比悪化する見込み。
- FPCや電子ワイヤー、照射チューブについて、グローバル営業・生産体制を強化し、一段のコスト低減と収益力の改善を推進。FPCの更なる高精細・極薄・高耐熱化に取り組むとともに高速伝送ケーブルを応用した省スペース高速配線材等の事業拡大にも注力。

3-4. 環境エネルギー関連事業

FY2014 1st Half Result



2014年度 上期実績

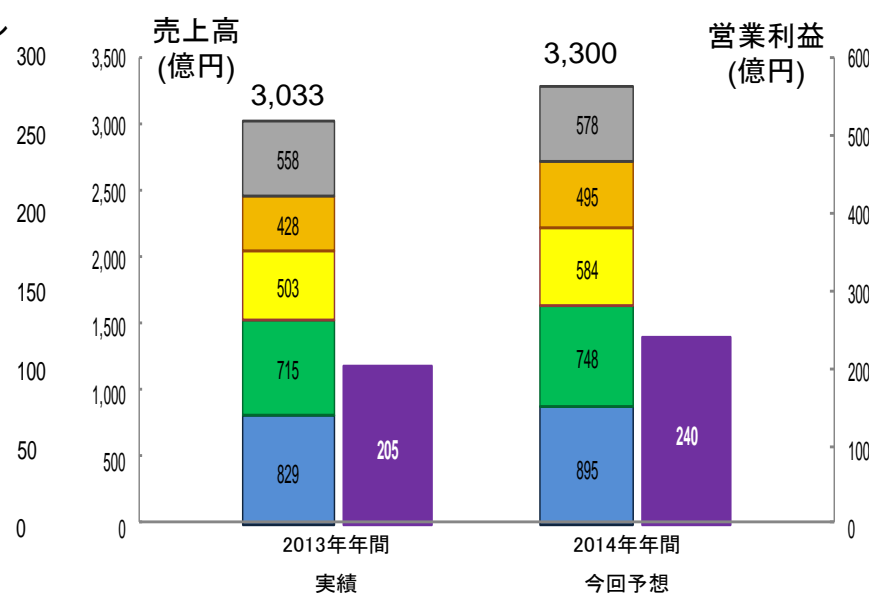
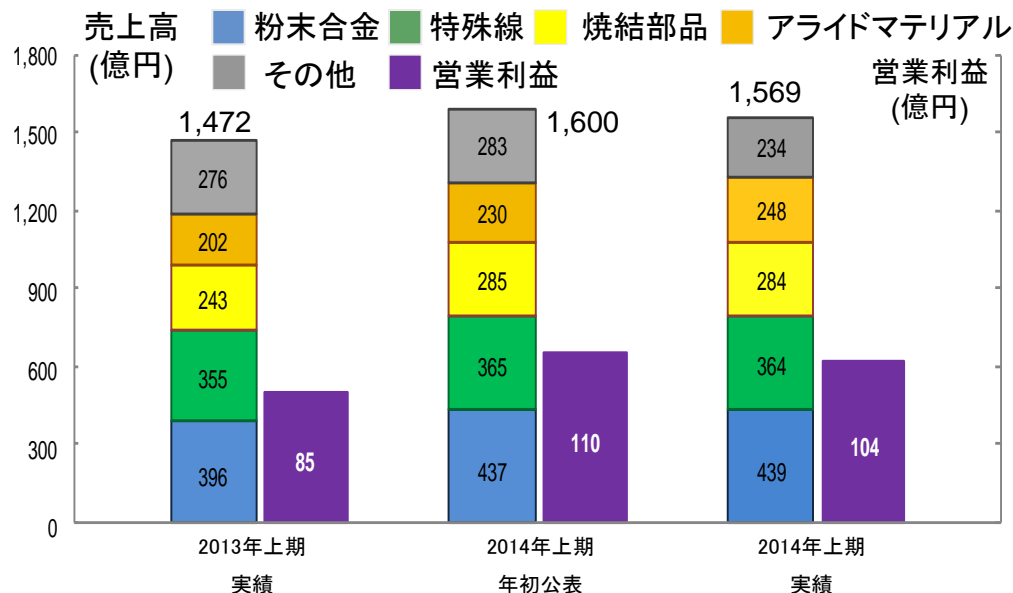
- 売上高は、JPSの連結子会社化により、前年同期比増収。年初公表比では、電力ケーブルの需要減少により、減収。
- 営業利益は、JPSの連結子会社化に係るのれん償却費負担、日新電機での高精細・中小型FPD製造用イオン注入装置の需要減少や、レドックスフロー電池等の新製品関連費用の先行投入などにより減益。年初公表比では、住友電設における増収やコスト低減等により増益。

年間の見通しと今後の取り組み

- JPS及び下期からの住電日立ケーブルの連結子会社化などにより前期比増収。一方、営業利益は、JPS連結子会社化に係るのれん償却費負担や新製品関連費用の先行投入などにより、減益の見込み。
- 100%子会社化したJPSとより密接に連携し、高電圧・長距離海底ケーブルの大型受注獲得に向け取り組む。電池用金属多孔体や環境対応車向けのモーター用巻線の拡販、スマートエネルギーシステム関連製品の開発などにも注力。

3-5. 産業素材関連事業

FY2014 1st Half Result



2014年度 上期実績

- 売上高は、自動車用の超硬工具や焼結部品、半導体放熱基板等の需要が堅調で前年同期に比べ増収。
- 営業利益は、増収に加え、円安の効果などもあり、前年同期に比べ増益。年初公表比では、売上の未達により微減。

年間の見通しと今後の取り組み

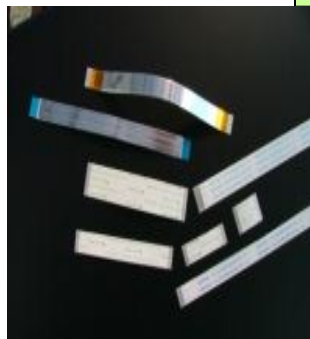
- 売上高は自動車用の超硬工具や焼結部品等の需要が引き続き堅調で増収。営業利益は、売上数量増により増益の見込み。
- 堅調な自動車等モビリティ市場の成長を背景として、超硬工具のグローバル展開を加速するとともに、メキシコに焼結部品の生産拠点新設。これらにより、グローバルな供給体制、原料調達の強化を一段と推進。また、コア技術の強化・革新を進め、超硬工具でナノ多結晶ダイヤモンド、焼結部品で自動車電動化対応製品等の新製品の拡販も、引き続き推進。

3-6. 当社の高付加価値事業

FY2014 1st Half Result

エレクトロニクス 【電子線・高分子製品事業本部】

電子ワイヤー



FFC (Flexible Flat Cable)

ファインポリマー



照射チューブ・テープ



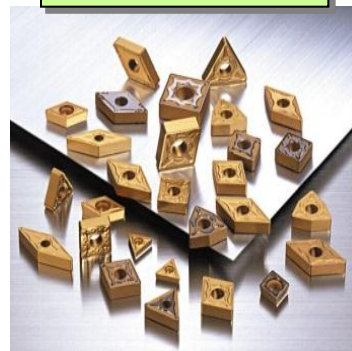
(新規事業)
照射スミフロン



産業素材

【アドバンストマテリアル事業本部】

ハードメタル



超硬工具

焼結部品



焼結機械部品

アライドマテリアル社製品



ヒートシンク材料



研削ホイール

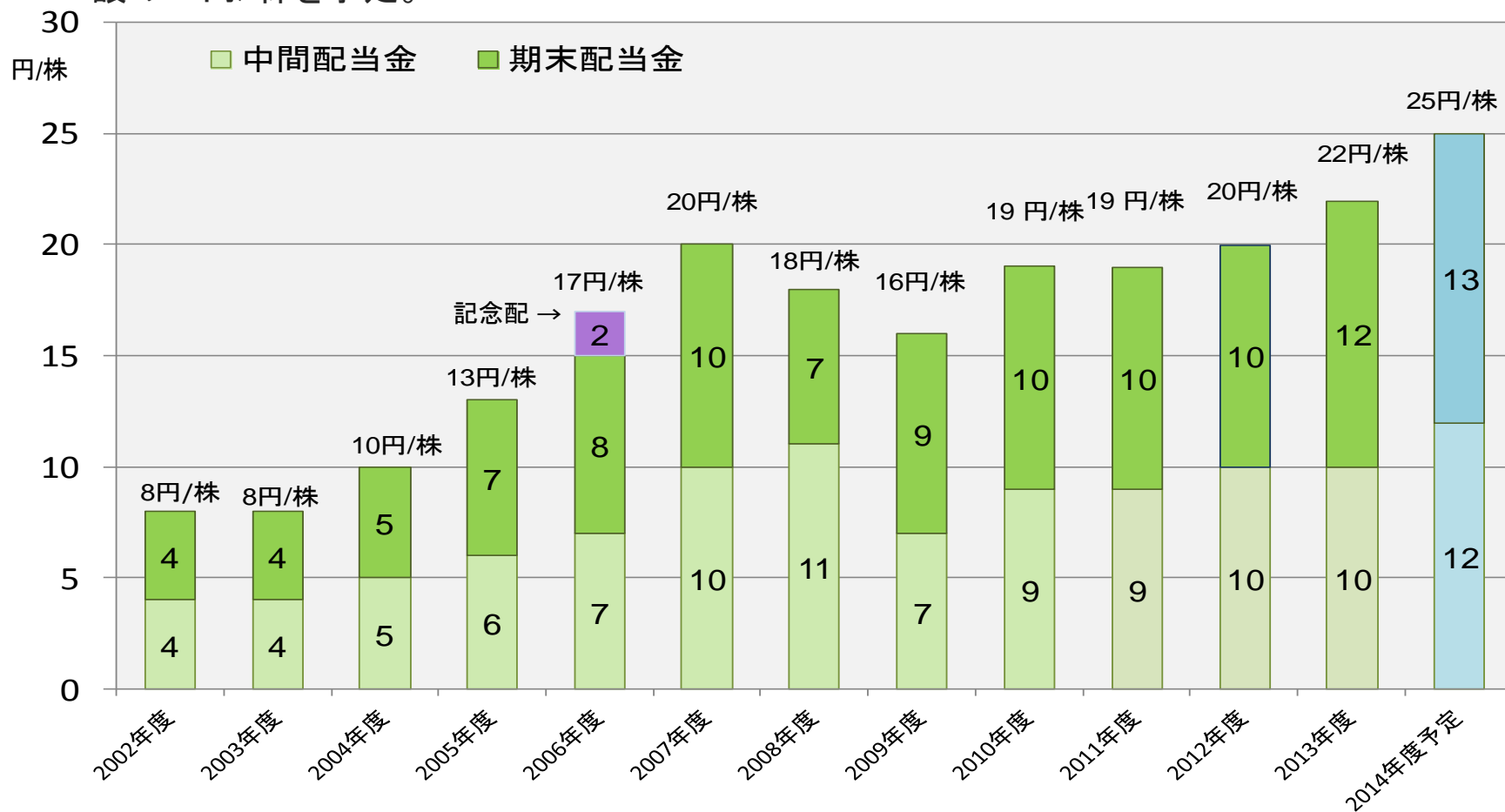


4. 配当について



4. 配当について

2014年度の年間配当は、期末配当金13円/株を含め、前年比3円/株増額し、7月公表と同額の25円/株を予定。



1株当り利益(円)	△26.89	34.29	48.01	76.43	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	84.15	144.98
配当性向	—	23.3%	20.8%	17.0%	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	17.2%



この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。